

「保育・学童保育・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額」を求める意見書

我が国における少子化はますます深刻になっており、子どもや子育てにかかわる施策の改善は緊急課題である。

地域の子育て支援策の中核施設といえる保育所に対する住民の期待もますます強くなっているが、公立保育所運営費の一般財源化などにより自治体は財政負担の増大を強いられている。

今、少子化対策、次世代育成支援策を国・自治体を挙げて推進することが重要な政策課題となっているが、保育の実施に責任を負う自治体において施策の前進を図るためには、国家的な基準（最低基準）の底上げと、財政の後押しが必要不可欠である。

よって、鳥取市議会は、政府に対し保育・学童保育・子育て支援施策と予算の大幅増額を強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月28日

鳥取市議会議長 上 杉 栄 一

内閣総理大臣
財務大臣 様
厚生労働大臣
総務大臣